日 時:平成21年6月30日(火)14:30~16:30

場 所:ハイアットリージェンシー東京 B1F「センチュリールーム」

◇議事要旨

- (1) 首都圏広域地方計画について
- (2) 関東ブロックの社会資本の重点整備方針について
- ○上記につき、事務局より資料説明を行った。

会長挨拶

(茨城県)

- ■日本の存在意義を世界に示し、豊かな生活を確保することが課題。それには科学技術創造立国 を実現させて外貨を獲得していく必要があり、そのために国土をどの様に形成していくか、計 画をしっかりと立てていく事が重要。
- ■首都圏が日本全体を如何に牽引していくか。また、将来的に世界の経済活動をどの様にリード していくか。そのためにも、日本の中でも首都圏が一番しっかりとした形で活動をしていかな いといけない。
- ■広域地方計画の副題に「世界の経済・社会をリードする風格ある圏域づくり」とあるが、こういう形にしていかないといけない。
- ■自然、歴史、文化等の地域資源を保全・継承しつつ、生活や経済活動の質を高める新たな首都 圏の実現のため、皆様方から様々なご意見をいただきながら良い計画をまとめたい。

討議内容(順不同):

(埼玉県)

- ■戦略目標に、国際競争力の強化、良好な環境の保全・創出などが設定されたこと、首都圏三環 状道路の整備や緑と川の再生に関する取組が盛り込まれており評価できる。
- ■首都圏中央連絡自動車道沿線への産業集積を進めており、圏央道の目標年次までの整備や高速 道路へのアクセス道路等の整備が重要と考えている。
- ■環境面において、県民参加による緑地や水辺空間の保全・創出にも取り組んでおり、より良い 環境を次世代へ引き継いでいくためには広域的連携が重要と考えている。
- ■広域地方計画を受けて、取り組むことができる施策等については計画的に進めていきたい。

(千葉県)

- ■広域地方計画について地方の意見が反映され充実している。今後は計画の着実な実施が必要であり、広域的な連携が重要と考えている。
- ■重点整備方針については、今後の社会資本整備についての5つの戦略と目標を掲げており、千葉県としても重要なことと捉えており、目標達成のために努力していきたい。
- ■首都圏の道路のネットワークについては、首都圏全体ひいては日本全体の経済活性化に欠かせないものと捉えており、圏央道、外環道等広域的な幹線道路ネットワークの整備を進めるとともに、高速道路の料金引き下げ等道路の有効活用に取り組んでいきたいと考えている。
- ■アクアラインは普通車通行料金を800円にするなどの社会実験を8月から行ない、沿岸部の 交通渋滞の緩和や観光等への影響を検証することとしている。また、アクアライン活用戦略本 部を設置し、観光の振興や企業誘致の促進等を積極的に進め、市町村とも連携しながらアクア

ラインの活用が最大限に発揮されるよう進めていきたい。

(東京都)

- ■「広域地方計画」と「重点整備方針」の実行の段階においては、首都圏で協力してスピード感 のある取組を行っていきたい。
- ■国際ビジネス拠点強化プロジェクトの「風格ある佇まいの形成」で「良好な景観の形成」とあ り、都心の景観の形成が、首都圏の風格ある地域づくりに極めて重要と考えている。
- ■地球温暖化対策への対応として、東京都では大規模事業所に対し二酸化炭素削減の義務化を進めている。
- ■南関東水と緑のネットワーク形成プロジェクトの「海の森」に関して、当該地域を緑で埋めようということで募金を行っている。また、海の森から都心への風の道を作る取組として取り上げていただき大変ありがたい。
- ■首都圏全体としては、広域交通インフラの整備として外環道等の道路ネットワークの整備が必要と考えている。
- ■航空分野においては、首都圏の空港の有機的な連携の強化、羽田空港の着実な整備、横田基地の空域の全面返還、軍民共用化の早期実現に向けて進めていきたい。
- ■広域地方計画P71のオリンピック招致活動の記載及び必要な取組が生じる場合には構成員等、 関係者を挙げて取組との記述に感謝したい。

(神奈川県)

- ■太平洋・日本海ゲートウェイプロジェクトにおける空港機能の強化に関して、利用者の利便性 向上のためには、羽田空港における昼間時間帯の国際線の一層の充実が必要と考えている。
- ■アジアの巨大空港に対抗するためには、両空港間のアクセスを空港内のターミナル間移動と同レベルの時間で結ぶことが重要と考えている。太平洋・日本海ゲートウェイプロジェクトにおいて「都心と両空港間及び成田・羽田両空港間の鉄道アクセスの更なる改善のための調査・検討を推進する」との記載をしていただいたところであり、今後、こうした構想の実現に向けて検討に着手していただくことに期待したい。
- ■地球温暖化対策プロジェクト及び南関東大気汚染対策プロジェクトに電気自動車の普及について位置づけていただき大変感謝している。本県では、初期ユーザーの負担軽減に向けた取組だけでなく、駐車場や高速道路料金の割引、充電インフラの整備等の取組を進めている。我が国のCO2排出量の17%が自動車からであり、こうした取組を首都圏全体で進めていくことが重要であり、本県としてもこの取組を一層進めていきたいと考えている。
- ■富士箱根伊豆交流圏プロジェクトは山梨県、静岡県と連携し提案させていただいたプロジェクトであり、このように施策横断的な地域プロジェクトとして位置づけていただいたことに感謝する。現在、3県ではこの地域の将来像や連携施策の構想づくりを進めている段階で、今後国・県・関係市町村と連携して進めていきたいと考えており、引き続きよろしくお願いしたい。

(さいたま市)

- ■首都中枢機能の安全性・継続性の確保、安全な生活環境の実現が重要。
- ■災害時の広域防災拠点として位置づけられているさいたま新都心を始めとした首都圏広域防災拠点の一層の強化を図ると共に、これら拠点間のネットワークの構築を図る中で、大規模災害発生等に備えた首都機能のバックアップ体制を、我々首都圏の中で確立し、盤石なものにしていく必要があると考えている。

(千葉市)

- ■国と地方が対等な立場で計画策定を行い、千葉市も構成員として参画し地方の意見を反映して いただいた。
- ■千葉市の重要な課題であるニュータウンの再生について、千葉海浜ニュータウンにおけるエリアマネジメントの推進など具体的な取組内容を盛り込んでいただき感謝したい。
- ■連携主体として参加する各プロジェクトについて必要な取組を行なっていきたいと考えている。
- ■最後に首都圏の発展のために支援いただいている国交省および関係機関に改めて感謝したい。

(横浜市)

- ■来年10月に羽田空港の再拡張・国際化が実現する。ただ、まだ十分市民には浸透しておらず、 積極的にPRしていきたい。
- ■羽田の国際化というポテンシャルを最大限に活かしていくためには横浜市だけでは難しく、公 民の連携や首都圏関係機関の協力が必要であると考えている。よろしくお願いしたい。

(川崎市)

- ■広域地方計画や重点整備方針は、首都圏だけでなく日本全体の国際競争力を高めていくために 重要である。
- ■本市においても川崎臨海部の産業集積や羽田空港国際化等の動きを捉え、神奈川口の整備に重 点課題として取り組んでいる。
- ■重点整備方針の中の関連事業として、川崎縦貫道路や臨港道路の整備、川崎港の物流拠点の整備、京急大師線の連続立体交差事業について位置づけていただき感謝したい。
- ■羽田空港との連絡道路等について具体的な記述はないが、その主旨・必要性については盛り込まれていると理解している。
- ■今後、最も重要なのは具体化していくことであると考えており、関係機関との支援・協力をお願いしたい。

(栃木県)

- ■首都圏には、大都市から中小都市までいろいろあり、特に北関東は東京圏に対する水や緑や食料、空気の供給源となっており、相互理解のもとで圏域一体となった発展に目を向けていただきたい。
- ■道路整備等で費用対効果に関していえば、大都市の道路対策で、渋滞時間が1分短くなれば金額的に大きな効果が出るが、一方、地方では金額や量的には出てこないが効用という意味では大きな効果があり、その様な観点を含めて社会資本整備を考えていただきたい。

(群馬県)

- ■治水や利水を目的として本県の八ッ場ダムの整備が盛り込まれている。計画に従い着実に推進するとともに、地域住民の生活再建に万全な対策を講じる必要があることから、計画の推進にあたって十分配慮していただきたい。
- ■北関東自動車道の全線開通に向けてよろしくお願いしたい。

(山梨県)

- ■山梨県は、急峻な山々に囲まれておりますが、首都圏で4200万人に潤いを与える地域になりたいと考えており、そのためにも交通インフラが重要であると考えている。
- ■中央新幹線の早期実現が第2章の首都圏の目指すべき方向に記載していただいたこと、横田基 地の軍民共用化、中央自動車道の渋滞対策、中部横断自動車道の整備について第3章のプロジ

ェクトに記載いただき高く評価したい。

- ■富士箱根伊豆交流圏プロジェクトについては、施策横断的な地域連携施策として位置づけられ 大変意義があることと考えている。
- ■重点整備方針について、広域地方計画に盛り込まれているプロジェクトに関して、国として具体的な方針が示されている。特に中央自動車道の渋滞対策や中部横断自動車道の新直轄区間等が主要事業として記載いただき感謝したい。
- ■新山梨環状道路について、南部区間が供用したことで利便性が向上しており、国の主要事業として掲載されている北部区間についても早期の着手を要望させていただきたい。
- ■中部横断自動車道について、山梨県北杜市~長野県佐久穂町間については、整備計画区間への 早期格上げを要望させていただきたい。

(福島県)

- ■福島県は東北圏と首都圏の結節点に位置しており、両圏域間の連携に貢献できるよう、計画の 推進にあたり各機関との連携を深めプロジェクトを推進していきたいと考えている。
- ■太平洋・日本海ゲートウェイプロジェクトに関し、福島の重要港湾である小名浜港と広域首都 圏の他港湾の連携を図っていきたいと考えている。

(新潟県)

- ■新潟県は首都圏の隣接県であり、唯一の日本海側の県ということで首都圏と連携した中での発展を期待している。
- ■太平洋・日本海ゲートウェイにおいて、新潟県を取り上げていただき感謝している。また、中国総領事館の設置が決まり、韓国・ロシアに向けての定期フェリー便の就航が決るなど、今後も首都圏と連携をとりながら交流を進めていきたいと考えている。
- ■新潟県は中越大震災から5年、中越沖地震から2年がたち、そのような中で大規模地震災害対策プロジェクトの中でも日頃の連携が重要と考えており、そのような中でも交流を進めていきたいと考えておりますので、よろしくお願いしたい。

(長野県)

- ■広域地方計画では、必要な事業が計画に盛り込まれており感謝したい。
- ■長野県は8つの県に囲まれており、首都圏はもとより中部圏とのつながりもある。さらには、 北陸新幹線の延伸により北陸圏とも結びつきが深まると思われる。
- ■広域地方計画の根底にあるのは、広域連携の強化。これからも連携を図ってまいりたいと考えておりよろしくお願いしたい。

(静岡県)

- ■首都圏との連携・交流を活性化させていくことは、本県の発展だけでなく中部圏の発展においても重要と考えている。
- ■本県では広域ブロックを形成する各都市圏が多様な地域特性を活かしながら機能を分担・補完 し、相互に連携する多極分担型の地域構造を目指すことが圏域の発展に重要であると考えてい る。こうした考え方が web(蜘蛛の巣)構造プロジェクト等に反映されていることに意を強くした。
- ■拠点地域間のネットワークの構築は不可欠であり、中部横断自動車道は関越自動車道等を経て、 新潟県ともつながるものであり、太平洋と日本海を結ぶアクセスとして非常に重要であると考 えており、その整備に多いに期待している。
- ■富士箱根伊豆交流圏プロジェクトが広域地方計画に盛り込まれたことに感謝している。今後、 山梨県、神奈川県の協力をいただきながらプロジェクトの着実な推進に努めていきたい。こう

した取組が、首都圏や中部圏のみならず全国の先進的な取組として効果をあげられるよう皆様の支援・協力をお願いしたい。

(関東商工会議所連合会)

- ■広域地方計画及び重点整備方針については、首都圏経済の活性化ならびに国際競争力の強化の 役割を進めるものであると考えている。
- ■太平洋・日本海ゲートウェイについて、京浜港等の機能強化、羽田空港の国際化、アクセスの 改善、環状道路の整備は大変重要であり、重点的に推進をお願いしたい。
- ■大規模地震災害対策について、首都直下地震を考慮した学校・病院等の耐震化促進は喫緊の課題であり、安心安全の面等から重点的に推進していただきたい。
- ■地球温暖化対策について、経済界としても積極的に協力していきたいが、経営基盤が脆弱な中 小企業に配慮いただきながら温暖化対策に向けた支援を強化していただければと考えている。
- ■2016年オリンピック招致について、東京商工会議所は東京都と連携して支援活動を進めている。 10月に決定したあかつきには、関連する整備をさらに推進していただければと考えている。

(茨城県)

■科学技術創造立国は、日本全体で力を合わせていかなければ実現できない。量子ビーム等の最 先端科学を推進するため、東海、つくば、高崎、和光といった地域間連携や体制づくりが必要 である。

(会 長)

- ■首都圏広域地方計画につきましては、本日の意見を踏まえ、また、パブリックコメントの内容 も含め、国土交通省において計画の最終案を作成していただきたい。
- ■必要な修正については、各構成機関にもご確認いただいた上で、改めての会議は開催せず、会 長である私から国土交通大臣に回答させていただくことでよいか。
- ■市町村からの計画提案への対応については本日の資料のとおりでよいか。

(構成員)

異議なし

(会 長)

- ■関東ブロックの社会資本の重点整備方針につきましては、本日の意見を踏まえ、また、パブリックコメントでの内容も含め、国土交通省において重点整備方針の最終案を作成していただきたい。
- ■必要な修正については、各構成機関にご確認いただいた上で、改めての会議は開催せず、関東 地方整備局から国土交通本省へ提出させていただくことでよいか。

(構成員)

異議なし

以上